

4 農業・畜産生産振興事業

(1) 経営構造対策（特定地域経営支援対策事業）

単位：千円

実施 年度	市町村（地区名）	事業主体	事業内容	受益地区	総事業費
R3	石垣市	沖縄県農業協同組合	トラクター等一式	石垣南第二地区 （宮良第一地域）	14,619
		沖縄県農業協同組合	トラクター等一式	石垣南第二地区 （大浜地域）	13,596
		沖縄県農業協同組合	トラクター等一式	石垣南第二地区 （白保地域）	15,961
R4	石垣市	沖縄県農業協同組合	野菜温室7,560㎡	石垣南第三地区	95,323
		沖縄県農業協同組合	さとうきび収穫機等一式	石垣南第三地区 （白保第3-1地域）	53,570

(2) 振興対策

ア. 沖縄県農業生産・経営対策事業

実施 年度	市町村（地区名）	事業主体	事業内容	対象作物	総事業費
R3	石垣市	JAおきなわ八重山地区営農振興センター	実証展示・現地検討会の実施	オクラ	879
R3	竹富町	竹富町	実証、試験の実施	かぼちゃ	740
				ばれいしょ	179

イ. 産地パワーアップ事業

実施 年度	市町村（地区名）	事業主体	事業内容	対象作物	総事業費
R4	与那国町	農業生産法人与那国薬草園株式会社	防風ネット等資材導入	ウコン	3,099

ウ. いっぺーまーさんパインアップル強化事業

実施 年度	市町村（地区名）	事業主体	事業内容	対象作物	総事業費
R3	石垣市	石垣市（委託）	種苗増殖・配布	パインアップル	890
R3	竹富町	竹富町（委託）	種苗増殖・配布	パインアップル	750

エ. 生食用パインアップル普及促進事業

実施 年度	市町村（地区名）	事業主体	事業内容	対象作物	総事業費
R4	石垣市	石垣市（委託）	種苗増殖・配布	パインアップル	625
R4	竹富町	竹富町（委託）	種苗増殖・配布	パインアップル	428

(3) 糖業対策（沖縄県さとうきび安定生産確立対策事業）

実施 年度	市町村（地区名）	事業主体	事業内容	受益地区	総事業費
29	石垣市	（一財）石垣市農業開発組合	中型ハーベスター、収納袋	石垣地区	59,648
	竹富町	沖縄県農業協同組合	小型ハーベスター、収納袋	波照間地区	59,285
			小型ハーベスター、収納袋	小浜地区	39,780
30	石垣市	（一財）石垣市農業開発組合	中型ハーベスター、収納袋	大川地区	59,467
	竹富町	沖縄県農業協同組合	大型株出管理機（4台）	宮良・白保・川平・平久保地区	12,518
		沖縄県農業協同組合	中型ハーベスター、収納袋	西表大富・古見地区	59,467
R1	石垣市	（一財）石垣市農業開発組合	中型ハーベスター、収納袋	登野城(1)地区	60,283
			中型ハーベスター、収納袋	平得地区	60,283
			中型ハーベスター、収納袋	伊野田(2)地区	60,283
			トラクター、リバーシブルプラウ、ロータリー、ブームスプレー	石垣地区	19,241
R3	石垣市	（一財）石垣市農業開発組合	中型ハーベスター、収納袋	白保(2-2)地区	55,818
	竹富町	沖縄県農業協同組合	全茎式プランター、ブームスプレイヤー	西表島大原	7,900
	与那国町	沖縄県農業協同組合	小型ハーベスター、収納袋	嘉田地区	41,949
R4	石垣市	（一財）石垣市農業開発組合	中型ハーベスター、収納袋	白保(2-1)地区	56,687
	石垣市	（一財）石垣市農業開発組合	中型ハーベスター、収納袋	新川(2)地区	57,241
	石垣市	沖縄県農業協同組合	株出管理機2台	平得・新川地区	7,265
R5	石垣市	（一財）石垣市農業開発組合	中型ハーベスター、収納袋	名蔵(1-1)地区	58,443
	石垣市	（一財）石垣市農業開発組合	ビレットプランター、苗運搬車	宮良地区	20,016

(4) 八重山地域畜産基地建設実施状況

	区 域 名	工 事 期 間 所 在 地	主 要 事 業	事業費 (百万円)	類型別経営体数	家畜飼養頭数(目標)
1	公団営 石垣第一	昭和51～昭和54 石垣市	草地造成 291 ha 畜舎 33 棟 農機具導入 175 台 家畜導入 492 頭	3,270	肉用牛公共牧場 1 肉用牛牧場 10 肉用牛牧場、養豚場 2 養豚場 1 計 14	肉用牛 3,024 頭 豚 1,676 頭
2	公団営 石垣第二	昭和55～昭和58 石垣市	草地造成 290 ha 畜舎 52 棟 農機具導入 320 台 家畜導入 610 頭	7,425	肉用牛牧場 12 肥育センター 1 肉用牛繁殖、養豚場 2 養豚場 4 養鶏場 2 酪農牧場 1 食肉センター 1 計 23	肉用牛 3,296 頭 乳用牛 318 頭 豚 6,249 頭 採卵鶏 47,828 羽
3	公団営 八重山第一	昭和59～昭和62 石垣市・竹富町	草地造成 250 ha 畜舎 19 棟 農機具導入 182 台 家畜導入 210 頭	4,539	肉用牛牧場 12 養豚場 5 養鶏場 1 食肉センター 1 計 19	肉用牛 2,031 頭 豚 1,874 頭 採卵鶏 20,210 羽
4	公団営 与那国	昭和61～平成3 与那国町	草地造成 193 ha 畜舎 28 棟 農機具導入 209 台 家畜導入 18 頭	3,746	肉用牛牧場 33 養豚場 1 家畜市場 1 計 35	肉用牛 2,453 頭 豚 419 頭 馬 33 頭
5	公団営 八重山第二	昭和63～平成4 石垣市・竹富町	草地造成 238 ha 畜舎 4 棟 農機具導入 118 台	3,190	肉用牛牧場 23 養豚場 1 家畜市場 2 計 26	肉用牛 2,945 頭 豚 690 頭
6	公社営 竹富町第一	平成5～平成9 竹富町 (黒島)	草地造成 111 ha 畜舎 17 棟 農機具導入 41 台	1,392	肉用牛牧場 18 計 18	肉用牛 617 頭
7	公社営 ばいぬしま	平成10～12年 竹富町 (竹富島・西表島 小浜島・波照間島)	草地造成 54 ha 畜舎 19 棟 農機具導入 85 台	1,456	肉用牛牧場 21 家畜市場 1 計 22	肉用牛 1,571 頭
8	公社営 竹富町第二	平成10～13年 竹富町 (黒島)	草地造成 118 ha 畜舎 19 棟 農機具導入 51 台	1,550	肉用牛牧場 22 計 22	肉用牛 2,474 頭
9	公社営 ばいぬしま 第二	平成15～18年 竹富町 (黒島・西表島 小浜島・波照間島)	草地造成 92 ha 畜舎 12 棟 農機具導入 79 台	1,750	肉用牛牧場 27 家畜市場 1 計 28	肉用牛 2,450 頭
10	公社営 ばいぬしま 第三	平成19～21年 竹富町 (黒島・西表島 小浜島・波照間島)	草地造成 80.2 ha 畜舎 12 棟	1,017	肉用牛牧場 21 計 21	肉用牛 1,948 頭
11	公社営 やいま地区	平成25～28年 石垣市	草地造成 46.7 ha 草地整備 16.8 ha 畜舎 2 棟 農機具導入 12 台	630	肉用牛牧場 12 肥育センター 1 計 13	肉用牛 1,626 頭
12	公社営 竹富 月桃(サミン)地区	平成29～令和3年 竹富町 (黒島)	草地造成 20.02 ha 草地整備 10.81 ha 畜舎 5 棟 農機具導入 14 台	892,076	肉用牛牧場 11 計 11	肉用牛 530 頭
13	公社営 竹富 美ら島地区	平成30～令和3年 竹富町 (西表島・小浜島)	草地造成 12.35 ha 草地整備 7.82 ha 畜舎 4 棟 農機具導入 14 台	588,025	肉用牛牧場 12 計 12	肉用牛 425 頭
	計	昭和51～令和3	草地造成 1,796 ha 草地整備 35.43 ha 畜舎 226 台 農機具導入 1,300 台 家畜導入 1330 頭	1,510,066	肉用牛牧場 234 肉用牛牧場、養豚場 4 養豚場 12 その他 14 計 264	肉用牛 25,390 頭 乳用牛 318 頭 豚 10,908 頭 鶏 68,038 羽 馬 33 頭

資料:八重山家畜保健衛生所

注1:6以降は畜産基盤再編総合整備事業、10から畜産担い手育成総合整備事業(旧畜産基盤再編総合整備事業)

5 家畜伝染病予防・病虫害防除・鳥獣被害防止対策事業

(1) 家畜衛生関係の事業概要(令和4年4月～令和5年3月)

1. 予防注射事業 家畜伝染病予防法第6条の規定に基づき実施する。

(牛)	牛流行熱	牛異常産三種混合	アカバネ病
実施頭羽数	234	496	17
(鶏)	ニューカッスル病		
実施頭羽数			

2. 家畜伝染病及び届出伝染性疾病発生状況

①家畜伝染病発生報告

家畜種類	病名	発生戸数	発生頭数	死亡頭数	殺頭数

②届出伝染性疾病発生報告

病名	家畜種類	発生戸数	発生頭数	死亡頭数	疑症
牛伝染性リンパ腫	牛	68	73	73	0
破傷風	牛	5	5	5	0
豚丹毒	豚	2	2	2	0

③その他検査実績

	BSE検査	高病原性鳥インフルエンザモニタリング検査	豚熱	オーエスキュー病	アルボウイルス調査
頭羽数	164	380	223	183	313

3. 口蹄疫等侵入防止対策

八重山地域は、口蹄疫やアフリカ豚熱などの家畜伝染病汚染国である台湾や中国に隣接しているとともに、台湾・韓国からのクルーズ船や定期便、チャーター便の就航など国際的な人や物の往来の増加に伴い、家畜伝染病の侵入リスクが高いことが懸念されている。このような中、平成25年3月には新石垣空港、同年4月には石垣港が指定港化され、動物検疫所が携行品検査等を実施するなどの水際防疫が強化されている。

これまでの管内における年間入域観光客数は、令和4年において約92万人であり、うち竹富町の離島へは約73万人が訪れる観光地となっていることから、離島桟橋や各離島(竹富島、黒島、小浜島、西表島)では靴底用消毒マットが設置されている。さらに、各離島における初動防疫強化のため、防疫資材用備蓄コンテナを整備している。また、家畜伝染病が万が一発生した場合に備えて、平成23年度から毎年防疫演習を開催しており、初動防疫体制の強化に努めている。



【口蹄疫とは】

ピコルナウイルス科アフトウイルス属に分類される口蹄疫ウイルスの感染による急性熱性伝染病で、伝染力が強く、牛、水牛、豚、めん羊、山羊などの家畜をはじめ、野生動物を含むほとんどの偶蹄類動物が感染する。主症状は39℃以上の発熱、多量の泡沫性流涎(よだれ)がみられ、口、蹄、乳頭等に水疱やびらん・潰瘍が形成される。(下記写真参照)

牛の症状



口腔のただれ、多量のよだれ

舌の水疱

豚の症状



鼻鏡の水疱

足の皮膚のびらん

【ASF(アフリカ豚熱)とは】

アスファウイルス科に分類されるアフリカ豚熱ウイルスによる急性から慢性の熱性伝染病で、豚やイノシシ等、イノシシ科動物に感染する。2018年8月以降、中国各地で発生している。典型的な臨床症状はなく、発熱、食欲不振等の一般的な症状で始まり、結膜炎、呼吸障害、便秘に次ぐ下痢、四肢痙縮等神経症状が現れる。致死率はウイルスの病原性により0～100%まで様々である。(写真参照)

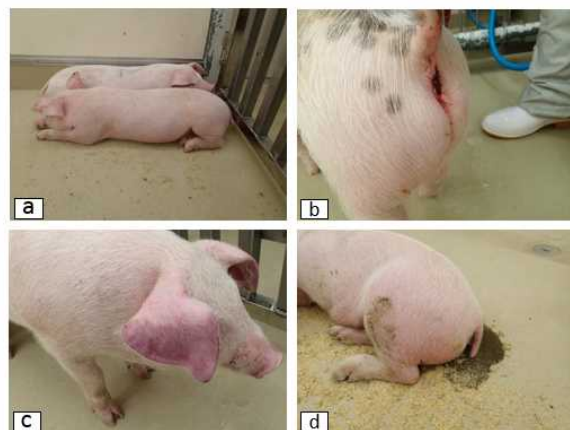


写真 2. アフリカ豚コレラウイルスに感染した豚

a: 発熱、元気消失、食欲不振を示して壁際に寄り添うようにうづくまる。

b: 直腸体温測定後の肛門からの鮮血。

c: 耳翼の紅斑。

d: 下痢。

【令和5年度特定家畜伝染病防疫演習の様子】

管内は、地域の実情を鑑みた防疫演習を平成23年度から継続的に実施している。

令和5年度は埋却困難地(黒島)における口蹄疫の初動防疫対応にかかる座学及び盛土式埋却の設置演習を実施した。生産農家はじめ、沖縄県建設業協会八重山支部、八重山農林水産振興センター各課・市町・関係機関等の参加者へ口蹄疫発生時の対応・防疫作業の流れについて説明し情報の共有を図った。

①座学 埋却困難地(黒島)における口蹄疫の初動防疫対応



②盛土式埋却の設置演習



③盛土式埋却の関係者視察



(2) 特殊病害虫特別防除事業

① ミバエ根絶事業

【ウリミバエ】

ウリミバエは大正8年(1919)に八重山群島で発見されて以来、分布域を拡大し、農作物に大きな被害を与え、農業振興上の障害となった。

沖縄県によるウリミバエの根絶防除は、昭和47年(1972)本土復帰を契機に始まり、久米島、宮古群島、沖縄群島での根絶達成後、八重山群島では、昭和56年から薬剤による被害軽減防除を実施、平成元年(1989)9月には、八重山群島ウリミバエ不妊虫放飼センターを建設、同年10月から密度抑圧防除に着手した。平成2年(1990)1月から不妊虫放飼防除を開始し、9,000万頭/週(石垣市4,000万、竹富町4,400万、与那国町600万)の航空放飼を行った。平成5年(1993)には確認調査(5月～8月)を実施し、その結果、公聴会(同年10月8日)等の手続きを経て、植防法施行規則が改正(10月29日付、同30日施行)され、八重山群島はウリミバエの発生地域から除外された。このことは、大正8年(1919)ウリミバエの発見以来、実に74年ぶりのことである。

■ ウリミバエの分布拡大と根絶

	侵入(分布)	防除開始	根絶
八重山群島	大正8年(1919年)	平成2年1月(1990年)	平成5年10月(1993年)
宮古群島	昭和4年(1929年)	昭和59年8月(1984年)	昭和62年11月(1987年)
久米島	昭和45年(1970年)	昭和50年2月(1975年)	昭和53年9月(1978年)
沖縄群島	昭和47年(1972年)	昭和61年11月(1986年)	平成2年11月(1990年)
奄美群島	昭和49年(1974年)	昭和60年9月(1985年)	昭和62年11月(1987年)

【ミカンコミバエ】

ミカンコミバエは、ウリミバエと同様に大正8年(1919)に発生が確認された後、本土復帰を契機に根絶防除が開始された。根絶防除は誘殺剤を吸着させた誘殺板を用い、ヘリから投下する航空防除、住宅地等では誘殺板を吊り下げる地上防除が行われ、昭和61年(1986)八重山群島の根絶を最後に沖縄県全域から一掃された。

② ウリミバエ・ミカンコミバエ侵入防止対策

ウリミバエ・ミカンコミバエ根絶後、再侵入を防止するため侵入防止対策を実施している。



ウリミバエ



ミカンコミバエ

■ 八重山群島におけるウリミバエ侵入防止対策概要(令和5年度防除事業計画より)

	石垣市・竹富町	与那国町
不妊虫生産	大量増殖施設でウリミバエの蛹を生産し、不妊化施設でコバルト60からでる放射線(γ線)を照射し不妊化する。	
蛍光色素	黄色: サタンイエロー	白色: インビシブル・ブルー
飼育保管	八重山放飼センター内保冷コンテナ	—
放飼方法	・成虫冷却航空放飼 ・放飼当日低温(2～5℃)	地上放飼 (放飼力所数: 100箇所)
防除面積	38,795ヘクタール	2,888ヘクタール
防除時期	【隔週放飼】4月・10月～3月	【毎週放飼】5月～9月
放飼不妊虫数	隔週放飼 3,600万頭/回 毎週放飼 2,800万頭/回	隔週放飼 300万頭/回 毎週放飼 300万頭/回

■ 八重山群島におけるミカンコミバエの侵入防止(令和5年度防除事業計画より)

防除方法	防除地域	実防除面積 (ha)	防除回数 (回)	延べ防除面積 (ha)	1ha当薬剤量 (枚)	総薬剤量 (枚)
地上防除	八重山群島	2,519	6	9,876	3	29,628
航空防除	石垣市	12,500	5	62,500	2	125,000
	竹富町	11,754	5	58,770	2	117,540
	与那国町	2,757	5	13,785	2	27,570

③ ウリミバエ・ミカンコミバエ侵入警戒調査

侵入防止事業の効果を確認するためトラップ調査と寄主植物調査を実施している。トラップは八重山群島で106個設置し、年26回、定期寄主植物調査は年2回実施している。(令和5年度防除事業計画より)

④ 八重山地域のナスミバエ発生状況

昭和59年6月、与那国島において、国内で初めてナスミバエの寄生果実が発見され、平成16年度からナスミバエまん延防止防除事業により平成23年8月に根絶したところであるが、平成30年7月に再び発生が確認された。

平成22年12月沖縄本島で発生が初確認されて以降、平成25年度から発生地域が拡大傾向となり、令和元年度、石垣市および竹富町においても発生が確認された。

ナスミバエは、かつて猛威を振るったミカンコミバエ等と異なり、急激にまん延して大きな農業被害をもたらすものではなく、通常防除が行われていればほとんど被害がないと報告されている。沖縄県では、ナスミバエのまん延防止の取組の一環として、定期的な発生調査、防除対策指導(防虫ネットの設置、被害植物の適正な処理等)、普及啓発等に取り組んでいる。



(3) カンキツグリーニング病まん延防止事業

カンキツグリーニング病は、昭和63年(1988)西表島において発見され、その後、平成5年(1993)、沖縄本島で発生が確認された。平成9年(1997)の植物防疫法改正により、沖縄県からの果実を除く寄主植物及び媒介昆虫であるミカンキジラミの本土への移動が規制されている。

沖縄県による防除対策は、カンキツ園、庭木のカンキツ類を対象に、現地調査とサンプル収集及び検定を実施し、発生状況の調査を行っている。また、チラシ・リーフレットによる啓発活動、罹病樹の所有者の了解を得ての伐採処分の実施及び伐採指導等の総合的な対策を実施している。

八重山地域では、持ち込み診断の呼びかけを行い、カンキツグリーニング病の認知度アップや伐採率向上を目指している。令和4年度は持ち込みはなかった。



図 発症初期樹(左)と枯死樹(右)



図 ミカンキジラミ成虫

(4) 鳥獣被害防止対策事業

八重山地区における、令和4年度の鳥獣被害額は約1,331万円となっている。各地域では地域協議会や鳥獣被害対策実施隊を設置し、鳥獣被害防止総合対策事業等により被害軽減に努めている。

令和4年度鳥獣種類別被害面積・被害額

市町	鳥獣種類名	主な被害作物種類名	被害面積(a)	被害額(円)
石垣市	カラス	パインアップル、ゴーヤー、さとうきび	5.5	282,951
	イノシシ	パインアップル、さとうきび、水稲、かぼちゃ、かんしょ、トマト、パッションフルーツ	215.8	5,376,551
	カモ	水稲	37.4	308,230
	その他鳥類(クジャク・キジ・ハト)	パインアップル、かぼちゃ、パパイヤ、にんじん、水稲	31.9	669,659
	石垣市 計		290.6	6,637,391
竹富町	カラス	パインアップル	0.6	22,320
	イノシシ	パインアップル、さとうきび、水稲	480.0	6,627,189
	その他鳥類(カルガモ)	水稲	3.0	30,000
	竹富町 計		483.6	6,679,509
八重山地区 計			774.2	13,316,900

資料: 沖縄県営農支援課

令和4年度鳥獣被害防止総合対策事業

市町	事業実施主体	事業内容	総事業費(円)
石垣市	石垣市有害鳥獣対策協議会	推進事業: 捕獲活動費、研修会参加	406,738
		整備事業: ワイヤーマッシュ柵設置	5,854,464
		事業費計	6,261,202
竹富町	竹富町有害鳥獣対策協議会	推進事業: 捕獲活動費	1,479,620
		整備事業: ワイヤーマッシュ柵設置	1,397,823
		事業費計	1,479,620

資料: 沖縄県営農支援課

八重山地区における狩猟者登録証交付状況

	種 別				交付件数(計)
	網 獵	わな 獵	第1種銃獵	第2種銃獵	
平成30年度	0	169	70	9	248
令和元年度	0	165	66	10	241
令和2年度	0	183	77	10	270
令和3年度	0	188	80	15	283
令和4年度	0	194	77	17	288

資料: 八重山農林水産整備課

八重山地区における有害鳥獣捕獲(駆除)許可状況

	捕獲許可件数
平成29年度	82
平成30年度	140
令和元年度	142
令和2年度	93
令和3年度	114
令和4年度	82

※令和4年度有害鳥獣等捕獲許可実績報告(石垣市、竹富町)より

八重山地区における狩猟及び有害鳥獣捕獲(駆除)による捕獲数量

	イノシシ	カモ類	バン	キジバト	カラス類	スズメ	クジャク	その他	捕獲数計
平成29年度	1,465	323	30	51	1,306	0	545	784	4,504
平成30年度	1,540	174	3	15	2,231	0	1,310	1,989	7,262
令和元年度	1,485	185	0	21	1,909	0	1,013	1,333	5,946
令和2年度	1,578	312	0	34	3,116	0	991	1,417	7,448
令和3年度	1,708	204	0	84	4,390	0	489	755	7,630
令和4年度	1,772	151	0	48	5,166	0	773	977	8,887

※捕獲情報収集システム、令和4年度捕獲実績報告(石垣市、竹富町)より

注: 「その他」にハト、キジ等

6 農業農村整備の概要

(1) 八重山圏域における農業農村整備状況

令和4年度末の沖縄県における農業生産基盤の整備状況は、水源・かんがい施設の要整備面積37,000haに対して、整備率は水源が65.5%、かんがい施設の整備率は53.5%となっている。また、ほ場要整備面積31,000haに対して、68.4%の整備率、勾配修正等による赤土等流出防止施設の要整備面積は11,500haに対して57.0%の整備率となっている。

これに対して八重山における農業生産基盤の整備状況は、水源・かんがい施設の要整備面積7,771haに対して、その整備率は水源が64.4%、かんがい施設の整備率は56.7%となっている。また、ほ場は要整備面積4,948haに対して、72.2%の整備率、赤土等流出防止施設は要整備面積2,719.6haに対してその整備率は100%となっている。八重山圏域は県内他地域と比べ整備率が高く、農業振興に大きく貢献している。引き続き、未整備地域を整備促進していくこととしている。

【語句の説明】

『農業用水源整備』：ダムや貯水池など農業用水の水源を整備すること。

『かんがい施設整備』：スプリンクラー・給水栓などの散水施設を整備すること。

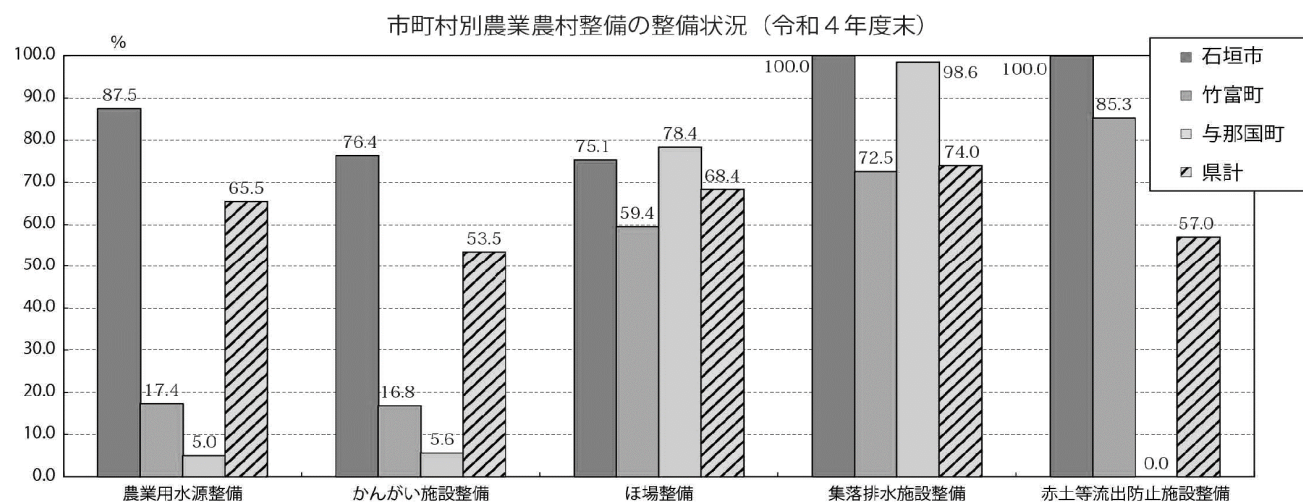
『ほ場整備』：畑や水田を整備すること。

『集落排水施設整備』：農村集落内の生活排水処理（下水処理施設）等を整備すること。

年度	農業用水源整備(ha)			かんがい施設整備(ha)			ほ場整備(ha)			集落排水施設整備(人)			赤土等流出防止施設整備(ha)			
	要整備量	整備済	整備率	要整備量	整備済	整備率	要整備量	整備済	整備率	要整備量	整備済	整備率	要整備量	整備済	整備率	
H25	8,137.0	5,003.3	61.5	8,137.0	4,255.8	52.3	5,098.0	3,425.0	67.2	13,070.0	9,061.0	69.3	4,402.0	3,009.1	68.4	
H26	8,137.0	5,003.3	61.5	8,137.0	4,278.3	52.6	5,098.0	3,435.4	67.4	13,070.0	9,061.0	69.3	4,402.0	3,009.1	68.4	
H27	7,986.0	5,003.3	62.7	7,986.0	4,285.4	53.7	4,917.9	3,453.7	70.2	13,070.0	9,061.0	69.3	4,402.0	3,009.1	68.4	
H28	7,986.0	5,003.3	62.7	7,986.0	4,307.3	53.9	4,917.9	3,470.1	70.6	11,711.0	8,807.0	75.2	4,402.0	3,009.1	68.4	
H29	7,986.0	5,003.3	62.7	7,986.0	4,317.9	54.1	4,917.9	3,494.4	71.1	11,711.0	8,807.0	75.2	4,402.0	3,009.1	68.4	
H30	7,986.0	5,003.3	62.7	7,986.0	4,338.4	54.3	4,918.0	3,504.2	71.3	11,711.0	8,807.0	75.2	4,402.0	3,009.1	68.4	
R1	7,986.0	5,003.3	62.7	7,986.0	4,352.2	54.5	4,918.0	3,515.2	71.5	11,711.0	8,807.0	75.2	4,402.0	3,009.1	68.4	
R2	7,986.0	5,003.3	62.7	7,986.0	4,366.0	54.7	4,917.9	3,537.9	71.9	11,711.0	8,807.0	75.2	4,402.0	3,009.1	68.4	
R3	7,986.0	5,003.3	62.7	7,986.0	4,381.7	54.9	4,917.9	3,558.3	72.4	11,711.0	8,807.0	75.2	4,402.0	3,009.1	68.4	
令和4年度	石垣市	5,300.0	4,637.8	87.5	5,300.0	4,048.5	76.4	3,554.0	2,670.5	75.1	7,060.0	7,144.0	100.0	2,010.6	2,528.8	100.0
	竹富町	1,960.0	340.1	17.4	1,960.0	329.1	16.8	1,015.0	603.4	59.4	510.0	370.0	72.5	563.0	480.3	85.3
	与那国町	511.0	25.4	5.0	511.0	28.8	5.6	379.0	297.1	78.4	973.0	959.0	98.6	146.0	0.0	0.0
	圏域計	7,771.0	5,003.3	64.4	7,771.0	4,406.4	56.7	4,948.0	3,571.0	72.2	8,543.0	8,473.0	99.2	2,719.6	3,009.1	100.0
	県計	37,000.0	24,223.9	65.5	37,000.0	19,796.8	53.5	31,000.0	21,199.7	68.4	87,280.0	64,588.0	74.0	11,500.0	6,554.0	57.0

※農業集落排水施設整備について、「ちゅう水プラン2016」に合わせ、平成28年度実績見込みより要整備量等を見直した。

※農業集落排水施設の要整備量は人口推移を勘案したR17推計処理人口であり、整備済処理人口を超えた市町村は100%で表示している。



(2) 農業生産基盤の整備

亜熱帯特性を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した生産基盤を推進する。



スプリンクラー



浸透池



区画整理

番号	地区名	市町村	事業主体	受益面積 (ha)	全体		工期
					事業量	事業費 (千円)	
水利施設整備事業【農業用水を確保し活用するとともに、排水不良農地を解消する】							
1	上原1期	竹富町	県	134.1	溪流取水工 2ヶ所、貯水池工 2基、管路工 L=11,525m、 小水力発電施設 1基、畑地かんがい施設 III型給水所 1基	3,003,508	H26-R7
2	大座	石垣市	県	52.0	畑地かんがい A=52.0ha	511,500	H26-R8
3	大浜	石垣市	県	150.6	畑地かんがい A=150.6ha	2,046,750	H28-R7
4	大里・星野	石垣市	県	81.5	畑地かんがい A=81.5ha	1,208,000	H28-R7
5	大浦川	石垣市	県	186.0	新設工 一式、撤去工 一式	740,000	R5-R11
	小計	5地区		-		7,509,758	
基幹水利施設管理事業(県営)【基幹的で大規模な農業用水利施設の適正な管理を行う】							
6	底原	石垣市	県	-	底原ダム管理 一式	-	H9～
7	川良原	石垣市	県	-	平喜名堰管理 一式	-	H9～
8	名蔵	石垣市	県	-	名蔵ダム管理 一式	-	H11～
	小計	3地区		-		-	
基幹水利施設管理事業(団体営)【基幹的で小規模な農業用水利施設の適正な管理を行う】							
9	平喜名	石垣市	市	-	平喜名揚水機場管理 一式	-	H9～
	小計	1地区				-	
農地整備事業(畑地帯担い手育成型・畑地帯担い手支援型)【複数の土地改良事業を、総合的・一体的に実施する】							
10	南帆安	与那国町	県	52.6	区画整理 A=52.6ha	3,126,111	H23-R7
11	大座	石垣市	県	52.1	区画整理 A=52.1ha	1,922,000	H24-R6
12	島仲	与那国町	県	49.8	区画整理 A=49.8ha	1,738,100	H26-R5
13	伊野田北	石垣市	県	20.2	区画整理 A=20.2ha	1,485,000	R2-R8
14	伊野田中	石垣市	県	38.4	区画整理 A=38.4ha	1,982,000	R4-R10
15	南風田	竹富町	県	29.0	区画整理 A=29.0ha	2,227,000	R4-R10
	小計	6地区		-		12,480,211	
団体営農業基盤整備促進事業【農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効果の向上を図り、農業競争力の強化を図る】							
16	伊野田南	石垣市	市	28.4	農業用排水施設 17.8ha、区画整理 A=9.1ha	953,300	H29-R6
17	大野	石垣市	市	14.8	農業用排水施設 14.8ha、区画整理 A=14.8ha	887,000	R1-R6
18	栄第2	石垣市	市	11.5	農業用排水施設 11.5ha、区画整理 A=10.8ha	903,000	R2-R6
19	嘉手刈第2	石垣市	市	7.5	農業用排水施設 7.5ha	135,000	R2-R6
20	仲田	石垣市	市	10.6	農業用排水施設 A=10.6ha、区画整理 A=10.6ha	724,000	R4-R8
	小計	5地区		-		3,602,300	
水利施設等保全高度化事業(簡易整備型)【水利用の効率化・水管理の省力化に向けた整備を行う】							
21	川平	石垣市	市	7.2	農業用排水施設 7.2ha	292,000	R3-R7
22	大川第1	石垣市	区	42.6	農業用排水施設 A=42.6ha	982,000	R5-R11
23	川原第2	石垣市	市	29.8	水業農道工 29.8ha、管路工 26.4ha	990,000	R5-R11
	小計	3地区				2,264,000	

水利施設整備事業(補助金事業)※基盤整備促進事業【農業水利施設等の整備により、生産効率の向上及び農業競争力の強化を図る】							
24	崎枝第2	石垣市	市	12.3	農業用排水施設 A=12.3ha	209,000	H30-R5
	小計	1地区		-		209,000	
県営通作条件整備事業(保全対策型)【通作や農業物の安定的搬出のため、農道の機能保全を図る】							
25	石垣2期	石垣市	県	396.8	農道工改修 L=6.14km、付帯工 一式	671,932	R1-R7
	小計	1地区		-		671,932	
団体営通作条件整備事業【通作や農産物の安定的排出のため、農道の機能保全を図る】							
26	登野城	石垣市	市	410.0	農道工改修 L=6.19km、付帯工 一式	675,000	R3-R7
	小計	1地区		-		675,000	
計	26地区			-	県営15地区20,661,901千円、団体営11地区6,751,500千円	27,413,401	

(3) 農地及び農業用施設の保全

農作物や農業用施設を台風などの災害から未然に防止する防風林帯等の保全整備を推進する。



沈砂池



水兼農道



防風林

番号	地区名	市町村	事業主体	受益面積 (ha)	全体		工期
					事業量	事業費 (千円)	
県営農地保全整備事業(防風施設)【暴風から農地等の被害を防ぐ】							
1	みやらがわ第6	石垣市	県	86.3	防風施設 L=4,369m	519,200	H26-R5
	小計	1地区		-		519,200	
県営農地保全整備事業(農地浸食防止)【農用地の浸食破壊を防ぐ】							
2	川原	石垣市	県	62.9	農地保全 A=62.9ha、農業用排水施設 A=62.9ha	1,333,200	H27-R6
3	大里	石垣市	県	41.5	農地保全(農道・排水路等) A=41.5ha	485,300	H28-R6
4	星野	石垣市	県	42.0	農地保全(農道・排水路等) A=42.0ha、ほ場整備(勾配修正等) A=39	1,069,000	H28-R6
	小計	3地区		-		2,887,500	
農地耕作条件改善事業【中間管理機構と連帯し、担い手への農地集約の推進や高収益作物への転換を図る】							
5	大嵩	石垣市	市	8.2	農業用排水施設 8.0ha、農作業道 850m	264,000	R3-R5
6	仲田第2	石垣市	市	4.1	農業用排水施設 4.1ha	113,000	R5-R7
	小計	2地区		-		342,000	
農業水路等長寿命化・防災減災事業【機能保全計画に基づき適切な補修・更新等を行い、かんがい用水の安定的な供給を図る】							
7	石垣島第6	石垣市	区	211.8	畑地かんがい施設更新 一式	330,000	R3-R5
8	波照間1号	竹富町	県	107.0	貯水池(改修) 一式、揚水機(改修) 一式	56,000	R3-R5
9	宮良	石垣市	市	5.5	農業用排水施設 501.0m	286,000	R4-R7
10	石垣島第7	石垣市	区	283.2	畑地かんがい施設更新 一式	246,000	R4-R5
11	住吉	竹富町	町	40.0	貯水池(改修) 一式	83,000	R4-R6
12	与那良原第2	竹富町	町	9.3	農業用排水路(改修)	351,600	R4-R7
	小計	6地区		-		1,334,000	
計		12地区		-	県営5地区3,462,700千円、団体営1,620,000千円	5,082,700	

(3) 農山漁村の地域社会の維持・向上

地域共同で行う地域資源（農地、水路、農道等）の多面的機能を支える活動及び高齢化や人口減少が著しい

中山間地域等における農業生産活動に対する支援、地域の活性化を図るための地域住民活動を推進する人材



農道管理



排水路管理



ふるさと基金活動

番号	地区名	市町村	事業主体	受益面積 (ha)	全体		工期
					事業量	事業費 (千円)	
多面的機能支払交付金事業【集落活動による、農地周りの水路、農道の長寿命化の活動を支援する】							
1	石垣地区	石垣市	活動組織	742.2	道路路肩・法面の草刈作業等	-	R1-R5
2	石垣第2地区	石垣市	活動組織	3444.4	道路路肩・法面の草刈作業等	-	R1-R5
3	上原西表地域	竹富町	活動組織	25.6	道路路肩・法面の草刈作業等	-	R5-R9
	小計	3地区		-		-	
中山間地域等直接支払事業【集落活動による農業生産活動や体制整備活動を支援する】							
4	与那国地区	与那国町	活動組織	175.9	道路路肩・法面の草刈作業等	-	R2-R6
5	上原西表地域	竹富町	活動組織	25.6	道路路肩・法面の草刈作業等	-	R2-R6
	小計	2地区		-		-	
ふるさと農村活性化基本事業【地域住民活動の活性化を図ること、土地改良施設の多面的機能のPRを目的とする】							
6	崎枝	石垣市	県	-	崎枝集落の伝統行事を通じた地域交流、地域活性化	-	R5-R9
7	伊原間	石垣市	県	-	伊原間集落の伝統行事、農業体験を通じた地域リーダーの育成	-	R2-R6
8	与那国	与那国町	県	-	小学校児童を対象とした農業体験により、農業への理解を深める	-	R3-R7
9	久部良	与那国町	県	-	小学校児童を対象とした農業体験により、農業への理解を深める	-	R5-R9
	小計	4地区		-		-	
農業集落排水事業【下水道の適正な施設運営、維持管理を図る】							
10	波照間	竹富町	町	600.0	污水处理施設機械 一式、中継ポンプ等 一式	324,000	R1-R5
	小計	1地区		-		324,000	
農業経営高度化支援事業【農地利用集積の促進】							
11	米節東	石垣市	区	22.1	農家意向調査調整活動費、農地集団化調整活動費	29,800	H20-R7
12	大座	石垣市	市	52.1	農家意向調査調整活動費、農地集団化調整活動費	36,000	H24-R7
13	与那良原	竹富町	町	19.2	農家意向調査調整活動費、農地集団化調整活動費	8,283	H24-R5
14	伊野田北	石垣市	市	20.2	農家意向調査調整活動費、農地集団化調整活動費	23,000	R2-R10
15	伊野田中	石垣市	市	38.4	農家意向調査調整活動費、農地集団化調整活動費	58,000	R4-R14
16	南風田	竹富町	町	29.0	農家意向調査調整活動費、農地集団化調整活動費	125,000	R4-R15
	小計	6地区		-		280,083	
計	16地区			-		604,083	

(5) 赤土等流出防止対策

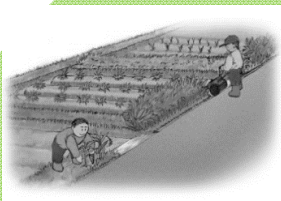
沖縄県は、侵食性の高い土壌が広く分布し、降雨強度が高く、また河川から海域までの延長が短く急な地形が多いなどの自然条件から、土壌侵食に対する危険性の高い地域となっている。そのため、雨が降ると赤土等が大量に流れ出し、河川・海域を赤く染める「赤土等流出」が、水域の生態系、水産業、観光産業などへ悪影響を及ぼしており、重大な環境問題の一つとなっている。

平成7年には「沖縄県赤土等流出防止条例」を施行して、一定以上の開発行為に対し規制を設ける等、赤土対策を強化してきたが、既存農地等については条例の規制対象外であり、赤土等の流出防止対策にかかる個々の農家の費用負担や労力の問題があるために、対策が難しい状況にある。

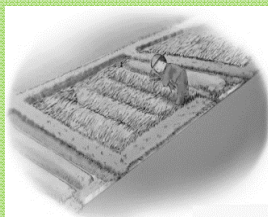
そのため、県では農地からの赤土等流出防止対策を重要な課題とし、その対策を図るため、ハード・ソフト対策の連携を取りつつ、カバークロップ(被覆植物)の導入や「土壌保全の日」の活動を通して農家への赤土等流出対策の啓発・普及等を実施してきた。平成14年度から平成16年度には「流域環境保全農業確立体制整備モデル事業」を石垣市轟川流域を対象に「モデル試行対策」を実施し、平成17年度から平成19年度には石垣島全域を対象に「土地利用者参加による赤土等流出総合対策開発事業」を実施している。現在は、平成19年度に策定された「石垣島赤土等流出防止農地対策マスタープラン」の数値目標を達成するために、営農対策及び土木対策により総合的な赤土等流出防止に取り組むとともに、平成22年度には「竹富町赤土等流出防止農地対策マスタープラン」が西表島と小浜島で策定され、離島地域の赤土等流出防止推進を図っている。

営農対策

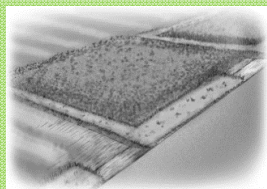
土木対策



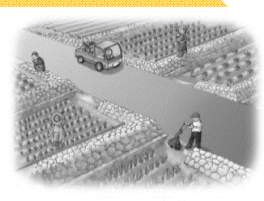
グリーンベルト



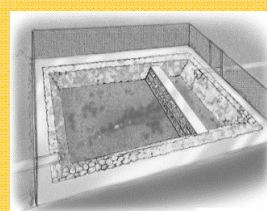
葉ガラ



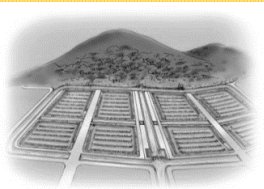
緑肥



勾配修正



沈砂池



排水路

番号	地区名	市町村	事業主体	受益面積 (ha)	全体		工期
					事業量	事業費 (千円)	
県営水質保全対策事業(耕土流出防止型)【農地からの耕土流出を防ぐ】							
1	新川第4	石垣市	県	124.8	排水路工 L=11,165m、グリーンベルト工 L=13,955m、土層改良工 A=20.0ha 沈砂池工 1基、浸透池工 6基	1,099,000	H25-R8
	計	1地区		-		1,099,000	

赤土等流出防止のための様々な対策(工種)



浸透池



グリーンベルト (グレットウ)



勾配修正



グリーンベルト(ベチバー)